

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,849,345	固定負債	2,232,649
有形固定資産	-	地方債	2,232,649
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	446,105
工作物	-	1年内償還予定地方債	446,105
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,678,754
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-	【純資産の部】	
土地	-	固定資産等形成分	6,849,345
建物	-	余剰分(不足分)	△ 2,675,922
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	6,849,345		
投資及び出資金	9,607,200		
有価証券	-		
出資金	9,607,200		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2,957,596		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	199,741		
減債基金	-		
その他	199,741		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,832		
現金預金	2,832		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	6,852,177	純資産合計	4,173,423
		負債及び純資産合計	6,852,177

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,546,496
業務費用	58,586
人件費	552
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	552
物件費等	1,658
物件費	1,658
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	56,376
支払利息	53,854
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,522
移転費用	1,487,910
補助金等	1,487,910
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	2,372
使用料及び手数料	-
その他	2,372
純経常行政コスト	1,544,124
臨時損失	2,957,596
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	2,957,596
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,501,720

純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,692,155	6,688,753	3,402
純行政コスト(△)	△ 4,501,720		△ 4,501,720
財源	1,982,987		1,982,987
税収等	1,877,220		1,877,220
国県等補助金	105,767		105,767
本年度差額	△ 2,518,733		△ 2,518,733
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,957,716	2,957,716
有形固定資産等の増加		—	—
有形固定資産等の減少		—	—
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		△ 2,957,716	2,957,716
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	1	3,118,308	△ 3,118,307
本年度純資産変動額	△ 2,518,732	160,592	△ 2,679,324
本年度末純資産残高	4,173,423	6,849,345	△ 2,675,922

資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,546,376
業務費用支出	58,466
人件費支出	552
物件費等支出	1,658
支払利息支出	53,854
その他の支出	2,402
移転費用支出	1,487,910
補助金等支出	1,487,910
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	1,985,359
税込等収入	1,877,220
国県等補助金収入	105,767
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	2,372
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	438,983
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 439,553
【財務活動収支】	
財務活動支出	439,553
地方債償還支出	439,553
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 439,553
本年度資金収支額	△ 570
前年度末資金残高	2,402
本年度末資金残高	1,832
前年度末歳計外現金残高	1,000
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	1,000
本年度末現金預金残高	2,832

平成29年度決算 一般会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……償却原価法（定額法）

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

市場価格のない出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 過年度修正等に関する事項

函館圏公立大学広域連合について、前年度の純資産変動計算書の内訳について計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っております。

この修正により、純資産変動計算書の「その他」において「固定資産等形成分」に3,118,308千円、「余剰分」について△3,118,307千円の金額を計上しております。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 492,837 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	1,987,761 千円	1,985,359 千円
前年度繰越金	2,402 千円	—
資金収支計算書	1,985,359 千円	1,985,359 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 438,983 千円

償却原価法 120 千円

投資損失引当金 2,957,596 千円

純資産変動計算書の本年度差額 Δ 2,518,733 千円